

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			02	01	99	02	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	市民の関与	
	1 産学官連携						担当課係等	地域未来投資推進課	
①産学官連携によるまちづくりの推進						事業推進担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成32年度）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた基本目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」を目指し、出生率の向上や社会移動の改善を図ることで、本市の地域活性化を目指す。	<b>【関連事業】</b> まち創生事業（政策） ひと創生事業（政策） しごと創生事業（政策）
---	--

<b>【期待される効果】</b> 本市の新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加による地域の活性化	<b>【対象者】</b> 市民
---	--------------------

<b>【全体概要】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施にあたり、産官学金労言による外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた効果的な検証を実施していく。	<b>【特記事項】</b> 本事業については平成30年度以降、企画調整事業（政策）へ編入
--	---

<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・外部有識者会議の開催による効果検証の実施 【以下は繰越し予算による事業】 ・定住促進サポート事業構築 ・サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業 ・創業支援など	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 外部有識者会議の開催による効果検証の実施（年3回）	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
---	---	----------------------

<b>■事業費</b>										
財源	国庫支出金	73,442	H28年度	0	H29年度	0	H30年度	0		
	県支出金	0		0		0				
	自主財源	106		139		0				
	歳入計（千円）	73,548		139		0				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	08 報償費	611		139		0				
	11 需用費	216		0		0				
	12 役務費	166		0		0				
	13 委託料	72,555		0		0				
歳出計（千円）（A）		73,548		139		0				
（参考）		当初予算額	219	当初予算額	211	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数		1.95		0.70						0.00
職員人件費（B）		15,343		5,393						0
総事業費（A）＋（B）		88,891		5,532						0

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	創生総合戦略本部会議等の開催	回	回	目標	14.00	15.00	10.00	
				実績	7.00	16.00	0.00	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議・専門部会・有識者会議の開催（実績）及び各課事業ヒアリングの実施		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	創生総合戦略アクションプラン進行管理	式	式	目標	1.00	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00	
	総合戦略に掲げた目標を達成すべく、アクションプランの進捗状況を確認する。PDCAサイクルにより業務を継続的に改善しつつ、事業の推進を図る。		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有したもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 雇用創出と定住促進により地域の活性化を促すことを目的に、本市の重要施策を検討・決定する事業であり、妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 戦略の実施にあたっては、産官学金労言の外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた政策効果の検証を実施し、継続的に成果の向上を図ることとなっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合ではないが、市全体の各種事業と連携した事業といえる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 様々な取り組みを展開していく上で、事業費・人件費は年度により増減することもあるが、基本的には事業を縮小するものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域全体の活性化に資する取組みとして、特定の地域や業種等に偏るものではなく、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、主に雇用の創出とUIJターン・定住の促進を大きな目的として事業を展開しているところであるが、引き続き有識者の外からの目線による意見を重要視しながら事業のPDCAを回すこととする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者： 稲生政次
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 総合戦略に基づく施策の成果と有識者会議の意見を踏まえ、より効果的な施策を来年度予算に反映するため、事業の分析をしっかりと行い対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者： 西山正
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 創生総合戦略に盛り込まれた各施策について、過去3か年の進捗・実績を客観的に評価し、財政担当と連携しつつ来年度予算編成に反映することで、関連施策の着実な推進を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	企業立地促進事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			07	01	02	10				
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(4) 就業機会の拡大						市民協働	市民主体		
	1 就業促進						担当課係等	地域未来投資推進課		
③積極的な企業誘致						事業推進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。	<b>【関連事業】</b>
<b>【期待される効果】</b> 企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができる。	<b>【対象者】</b> 企業
<b>【全体概要】</b> 企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	<b>【特記事項】</b> 特になし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金 ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製薬） ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製薬・栗田アルミ工業） ・企業訪問による情報交換 ・千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺における企業誘致可能性調査の実施	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	140	34,064	70,730
	歳入計（千円）	140	34,064	70,730
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	137	73	377
	11 需用費	3	12	33
	13 委託料	0	0	3,428
	19 負担金、補助及び交付金	0	33,979	66,892
	歳出計（千円）（A）	140	34,064	70,730
（参考）	当初予算額	346	当初予算額	35,381
職員人工数	0.65	0.80	1.65	
職員人件費（B）	5,115	6,163	12,882	
総事業費（A）＋（B）	5,255	40,227	83,612	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	企業への訪問回数	回	企業への訪問回数		目標	15.00	15.00	15.00
					実績	10.00	12.00	0.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数	件	立地等企業数		目標	1.00	1.00	2.00
					実績	0.00	1.00	0.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業数				目標	6.00	10.00	3.00
					実績	0.00	5.00	0.00
新規雇用(採用)者数	人		新規雇用(採用)者数		目標	6.00	10.00	3.00
					実績	0.00	5.00	0.00
売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業が増員した新規雇用者数					目標	6.00	10.00	3.00
					実績	0.00	5.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるため企業等の振興・誘致を図る点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 工業立地等による新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加は、税収の増加につながるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 新規立地や既立地企業拡大の相談案件は毎年度発生している。ワンストップ窓口による対応に努め、企業からの信頼を得ることが今後の更なる成果の向上につながると感じている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組みであるが統廃合はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 企業立地促進助成等の事業費は年度により増減するが、現在、削減の余地はない。企業立地を推進していく上で、人件費の削減余地は事業の縮小につながるだけで、雇用の創出、定住の促進等の地域活性化に寄与できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 企業に対する助成等であるが、雇用の創出等の諸条件を充足することを要件とすることで、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、既立地企業の拠点化（市内への本社機能・生産能力の強化等への支援）や新規企業誘致を推進する。また、千代田IC周辺及び向原工業団地周辺の企業誘致可能性調査を実施し、本市のポテンシャルを見定めるとともに次年度以降の計画を検討することとする。（調査結果によっては、その後の計画を進めない方向性もある）
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：稲生政次
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存立地企業への訪問等を実施し、企業の要望・意向、空き土地・空き工場の情報収集に努めるとともに、要望事項にはきめ細やかに対応する。また、千代田石岡IC周辺や既存工業団地周辺等の立地可能性の調査を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：西山正
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 既存立地企業を訪問し、操業の状況を把握するとともに必要な支援を行うことは、立地満足度の向上や生産投資促進の上で非常に重要であることから、今年度より重点的に実施する。また、新規立地の促進に向けて、千代田石岡IC周辺や既存工業団地周辺等の立地可能性調査を着実に進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	農山漁村活性化推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	03	11			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興							市民協働	行政主体
	1 観光							担当課係等	地域未来投資推進課
③観光拠点の整備							事業推進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 魅力ある農山漁村を創造し、都市と農村の交流及び地域の活性化を目指す。	<b>【関連事業】</b> しごと創生事業（政策）	
<b>【期待される効果】</b> 霞ヶ浦を背景に地域資源として親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化が図れる。	<b>【対象者】</b> 来客者	
<b>【全体概要】</b> 市の観光・情報発信の拠点施設として、指定管理者制度により施設の運営を行うとともに、地域の活性化に資する事業を展開することで、「稼ぐ地域づくり」を目指していく。	<b>【特記事項】</b> ●平成28年度から地方創生事業促進担当へ移管。旧生産物直売所の補助金返還は観光商工課で支出。 ●平成29年度の歩崎直売所解体工事は観光商工課で実施。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・旧生産物直売所の補助金返還 ・指定管理者選定委員会の開催 ・交流センター指定管理制度開始（H28.10～） ・交流センター環境改善等工事	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・旧生産物直売所の解体設計及び解体工事 ・指定管理者制度による施設の管理運営 農水産物販売施設及びレストランの管理運営、地域活性化DMO推進事業の展開、サイクリングプログラム事業・飲食事業、マルシェ等販売事業・交流事業	<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・指定管理者選定委員会の開催 ・指定管理者制度による施設の管理運営 農水産物販売施設及びレストランの管理運営、地域活性化DMO推進事業の展開、サイクリングプログラム事業・飲食事業、マルシェ等販売事業・交流事業

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	9,268	20,158	6,121					
	歳入計（千円）	9,268	20,158	6,121					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 賃金	28	0	0					
	08 報償費	0	0	42					
	11 需用費	6,576	0	150					
	12 役務費	0	181	0					
	13 委託料	1,015	3,129	5,929					
	15 工事請負費	0	16,848	0					
	23 償還金、利子及び割引料	1,649	0	0					
	歳出計（千円）（A）	9,268	20,158	6,121					
（参考）	当初予算額	2,000	当初予算額	2,718	伸び率(%)	決	-69.6	予	125.2
職員人件数	1.00	0.30	0.80						
職員人件費（B）	7,868	2,311	6,246						
総事業費（A）＋（B）	17,136	22,469	12,367						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	活動		歩崎直売所解体工事打合せ	回	目標	0.00	10.00	0.00
			歩崎直売所解体工事関係機関との打ち合わせ		実績	0.00	10.00	0.00
	指標		指定管理者制度による施設の管理運営	式	目標	1.00	1.00	1.00
			観光交流拠点として、地場産業の振興と観光客の誘致を促進する。		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	成果		歩崎直売所解体	回	目標	0.00	1.00	0.00
			歩崎直売所の解体		実績	0.00	1.00	0.00
	指標		地域産物の販売額の増加	千円	目標	4,000.00	8,824.00	9,000.00
			市交流センターのレストラン・マルシェにおける販売金額 (目標:「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金改善計画における目標額」)		実績	14,692.00	34,756.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 霞ヶ浦をはじめとした地域資源を活用し、親水空間の創造と農水産業振興により、活力あるまちづくりを目指すものとして結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーを主体とした地域と連携した取り組みは、地域活性化に資するもので、施策としては妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーの取組みは地域と連携することを前提にしており、お互いがWINWINとなるものである。今後も事業継続を行う必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地方創生に資する代表的な取り組みとして進めているもので、休廃止は地域活性化事業そのものの休廃止となってしまふ。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光振興事業との連携事業ではあるが、統廃合する事業ではない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 成果向上を目指している時期で、基本的に縮小する事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの方が利用される施設等のため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も本市観光事業の中心となり、各事業と連動した一体的なものとして進めていくこととする。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 稲生政次</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市交流センターは観光DMOを担う拠点となる施設であり、引き続き適切な管理運営に取り組んでいく。 また、交流人口を拡大するため新たな観光プログラム等の開発について、未来づくりカンパニーと連携し取組む。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 西山正</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 市交流センターは、つくば霞ヶ浦りんりんロードの主要拠点としてサイクリング客の利用も増加しているため、引き続き顧客満足度の向上に努め、リピーターの確保につなげる。また、かすみがうら未来づくりカンパニーについては、新たな観光プログラム開発等を通じた売上拡大を最優先課題とし、市として必要な協力を継続する。</p>		